

第26期 決算公告

2025年6月30日
 鹿児島県鹿児島市唐湊四丁目18番38号
 株式会社新日本科学グループ
 代表取締役 長利 京美

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	64,075	流 動 負 債	351,104
現金及び預金	2,950	短期借入金	259,500
売掛金	53,708	リース債務	13,665
立替金	6,375	未払金	11,591
未収入金	968	未払費用	2,735
仮払金	3	前受金	29,242
前払費用	68	未払法人税等	18,833
固 定 資 産	466,769	未払法人税等	10,896
有 形 固 定 資 産	435,174	預り金	4,639
建物	159,600	固 定 負 債	28,500
建物付属設備	7,994	リース債務	28,476
構築物	932	繰延税金負債	24
工具器具備品	39,870	負 債 合 計	379,604
土地	198,105	純 資 産 の 部	
リース資産	28,671	株 主 資 本	151,240
無 形 固 定 資 産	31,586	資 本 金	10,000
リース資産	31,586	利 益 剰 余 金	141,240
投資その他の資産	7	利益準備金	2,500
長期前払費用	7	その他利益剰余金	138,740
		繰越利益剰余金	138,740
		純 資 産 合 計	151,240
資 産 合 計	530,845	負債・純資産合計	530,845

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

37,757千円